

要介護の主要原因への対応 ⇒ 「認知症」「骨折・転倒」の予防対策を強化

がん・糖尿病などの「生活習慣病」等の発症・重症化予防 ⇒ 働く世代など若い時期からの健康意識の醸成

※主な事業を掲載

若い時期からの健康づくりが健康寿命の延伸に



小児生活習慣改善支援事業 17百万円
市町が行う児童生徒の血液検査・生活習慣調査への支援
補助対象：小学4年生・中学1年生の検査
補助率：1/2

★脊柱側弯症機器検診事業 14百万円
・脊柱側弯症の正しい知識の普及啓発
・検査機器を活用した市町の検査費用の1/2を助成
補助対象：原則小学5年生及び中学1年生

＜脊柱側弯症＞
脊柱が左右に曲がっている状態。思春期の女子が多く発症し、痛み等の症状は少ないものの、進行すると健康に影響を及ぼす障害等の要因となる。

★生活習慣・健康状態見える化事業 3百万円
健康測定器を活用した『骨密度・野菜摂取見える化チャレンジ』に併せ、保健師や栄養士による改善指導
目標：年100回実施、実施場所：市町の集団健診や県内企業、スーパー等

★歯周病早期発見支援事業 2百万円
企業健診等に併せて歯周病の簡易検査・口腔ケア指導
⇒ 県内企業の健診での歯周疾患検診の導入を目指す

がん対策・検診受診率向上 18百万円
★「がん検診推進サポーター」を500人以上養成
⇒ 受診勧奨や正しい知識の普及啓発につなげる

禁煙・受動喫煙対策推進事業 1百万円
★ 県庁舎における毎月22日の終日禁煙を実施

認知症対策 44百万円
★軽度認知障害(MCI)高齢者早期発見のためのチェックシート作成、MCIからの回復を目指す「認知症予防プログラム」の開発・実証
⇒ 県内全域でのMCI高齢者の早期発見、予防プログラム実践の展開を目指す



★健康づくり政策推進アドバイザー事業 10百万円
健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして招聘し、県・市町の健康づくり政策の評価・分析を実施